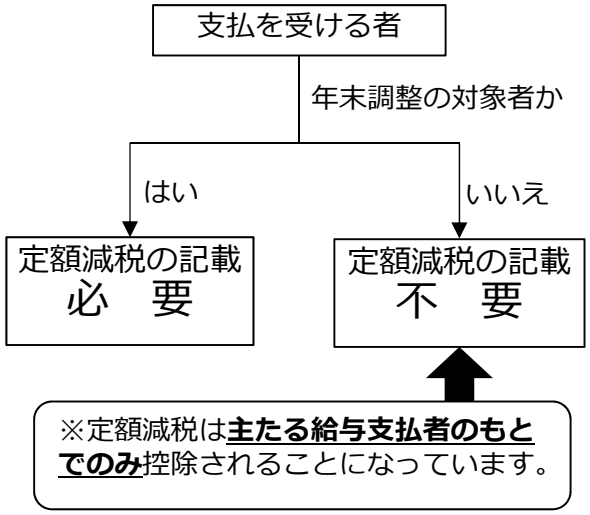
給与支払報告書に係る令和６年分所得税の定額減税の記載方法について

令和６年分の所得税について定額による所得税額の特別控除（定額減税）が実施されます。定額減税の適用を受けることができる人は、令和６年分所得税の納税者である居住者で、令和６年分の所得に係る合計所得金額が1,805 万円以下である人です。

定額減税額

① 本人 30,000円
② 同一生計配偶者及び扶養親族１人につき 30,000円



定額減税に関する事項は「（摘要）」欄へ最初に記載

※令和６年６月１日以後に受給者が退職し、年末調整をしなかった場合には、再就職先での年末調整又は確定申告で最終的な定額減税の精算を行います。

〈記載事項〉

内容	記載方法
①実際に控除した年調減税額	源泉徴収時所得税減税控除済額　×××円
②年調減税額のうち年調所得税額から控除しきれなかった金額	控除外額　×××円 ※控除しきれなかった金額がない場合は「控除外額０円」
③合計所得金額が 1,000 万円超の方で、同一生計配偶者を年調減税額の計算に含めた場合	非控除対象配偶者減税有 ※同一生計配偶者が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合「減税有」の追記で差し支えありません。

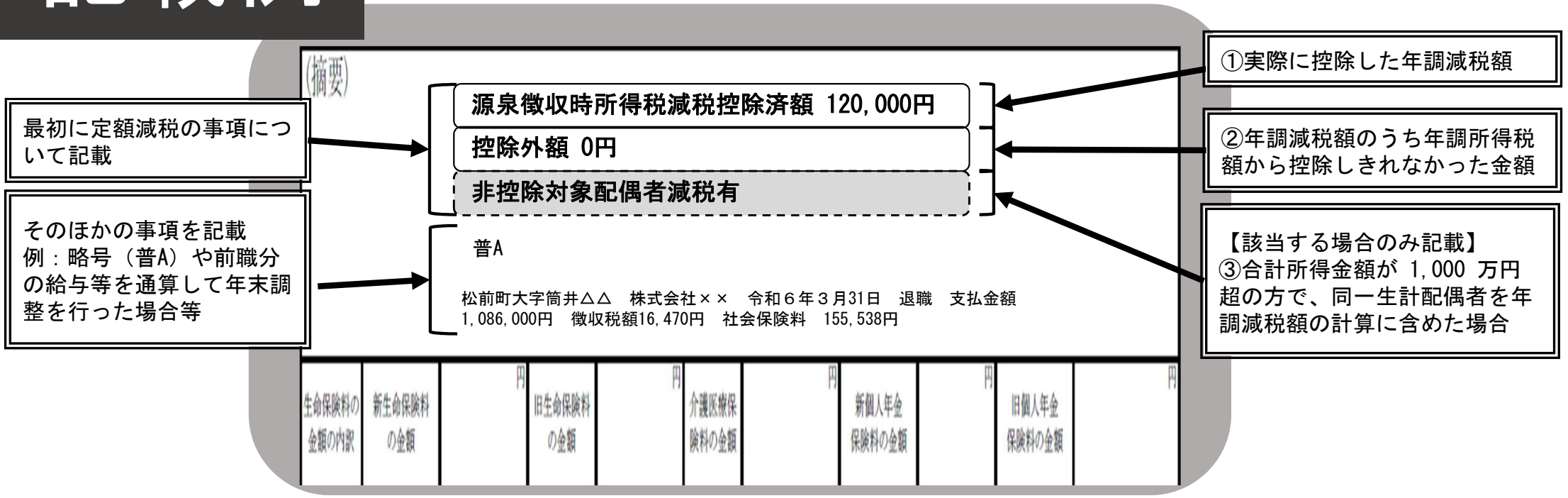
※③は該当する場合に記載

給与支払報告書の作成方法の詳細はこちらをご確認ください。

国税庁HP

（裏面もご確認ください。）

記載例



【年末調整をした給与等の場合】

支払を受ける者は令和６年分所得税の納税者である居住者で、令和６年分の所得に係る合計所得金額が 1,805 万円以下であり、控除対象配偶者と控除対象扶養親族が２名いる場合（算出所得税360,000円、（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額：0円とする）。

１　定額減税額
30,000（本人分）+(30,000×３名)＝120,000…**A【定額減税額】**

２　算出所得税額 −（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額＝ **B【年調所得税額（減税前）】**
360,000　−　0　＝　360,000

３　B【年調所得税額（減税前）】− A【定額減税額】＝ **C【年調所得税額（減税後）】**
360,000　−　120,000　＝　240,000

C＞0の場合「源泉徴収時所得税減税控除済額」＝A円、控除外額＝0円
C＜0の場合「源泉徴収時所得税減税控除済額」＝B円、控除外額＝A-B円